

# 国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別  
2015年11月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 11・02 国連総会第1委員会(軍縮)が核兵器の使用禁止や廃絶のための法的枠組みづくりの努力を呼び掛ける決議案を採択、日本は棄権、指導者や若者の被爆地訪問を奨励する核兵器廃絶決議案も採択、日本主導の同種決議採択は22年連続、中国は歴史問題を取り上げて日本を激しく非難、初めて反対票を投じる
- 05 核兵器廃絶を目指す科学者らの国際組織「パグウォッシュ会議」の世界大会が核兵器保有国に核廃絶を確約するよう求める「長崎宣言」を発表(←1日、長崎市)  
環太平洋連携協定(TPP)の参加12カ国が協定案の全文を英語で公表、関税撤廃のルールを含む「市場アクセス」や著作権制度を統一する「知的財産」など全30章で構成
- 07 WHOがシエラレオネでエボラ出血熱の流行が終息と宣言、リベリアで20日までに感染者を新たに確認、リベリアでは5月に流行終息が宣言された後に感染者が発生
- 09 世界気象機関(WMO)が主要な温室効果ガスとされる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)とメタン、一酸化二窒素の2014年の世界平均濃度が過去最高を更新と発表  
OECDが世界の実質経済成長率見通しを発表、2016年の成長率を3.3%と予測し2015年9月時点の3.6%から下方修正、2017年は3.6%と緩やかな成長が続くと予想
- 15 国際糖尿病連合(IDF、本部ブリュッセル)がこの日までに2105年の世界の糖尿病人口(20—79歳)が11人に1人に当たる約4億1500万人に上るとの推計を発表
- 16 20カ国・地域(G20)首脳会合がテロ資金供与に対する処罰強化などテロ対策を網羅したG20声明を発表、欧州に流入する難民対策で各国の協調を呼び掛ける首脳宣言を採択(←15日、アンタルヤ〔トルコ〕)
- 18 IAEAがイランが欧米など6カ国との合意に基づき中部フォルドゥウのウラン濃縮施設で遠心分離機の撤去を開始と公表、中部ナタンズの施設での撤去開始も確認
- 23 国連国際防災戦略(UNISDR)が1995—2015年に洪水や干ばつなど気象に関連した災害による死者が世界で60万6000人に達したと明らかに、気象災害は2005—14年に年平均335件発生、1985—94年の年平均に比べ2倍近くに増加
- 24 国連合同エイズ計画(UNAIDS)が2015年版の報告書を発表、2014年のエイズに関連した死者は推計120万人でピークだった2004年に比べ42%減少
- 25 ユニセフが18歳未満で結婚する「児童婚」を経験するアフリカの少女が2050年までに現在の2倍を超える推計3億1000万人に上るとの報告書を発表
- 30 IMF理事会が中国の人民元を2016年10月から国際的に重要な主要通貨として取り扱うことを決定、元を米国のドル、欧州のユーロに次ぐ第3の通貨と位置付け  
地球温暖化対策の新たな国際ルールを決める国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)が開幕(→12月11日、パリ)、議長国フランスのオランド大統領が温暖化とテロを「2つの地球規模の課題」と指摘、オバマ米大統領が米国や日本、中国、フランス、インドなど20カ国が風力や太陽光などクリーンエネルギー技術開発への投資額を5

年間で倍増する米主導の計画を立ち上げることを明らかに

【ISIL関連・パリ同時テロ】

- 11・12 クック米国防総省報道官がISIL（いわゆる「イスラム国」）が首都と位置付けるシリア北部ラッカでフリージャーナリスト後藤健二さんらを殺害したとみられる通称「ジハーディ（聖戦士）・ジョン」に対し米軍が空爆したと発表  
レバノンの首都ベイルート郊外にあるイスラム教シーア派組織ヒズボラの拠点地区ではほぼ同時に自爆テロが2件相次ぎ保健省によると少なくとも43人が死亡、200人以上が負傷、ISILが犯行声明
- 13 パリ中心部の劇場やレストラン、郊外の競技場近くなど6ヵ所ではほぼ同時に乱射や爆発があり130人が死亡、300人以上が負傷、実行犯7人も死亡
- 14 オランダ＝フランス大統領がISILの犯行と断定、ISILも犯行声明  
シリア内戦の政治的解決に向けた多国間外相級協議でアサド＝シリア政権と反体制派による直接対話の年内実現を目指す方針などを盛り込んだ新たな和平案で一致（ウィーン）
- 15 オバマ大統領とプーチン＝ロシア大統領が会談（アンタルヤ）、シリア情勢について停戦とシリア人主導の政権移行が必要との認識で一致  
オバマ大統領がサルマン＝サウジアラビア国王と会談（アンタルヤ）、ISIL掃討に向けた努力を倍増させることで一致  
中国、ロシア、インドなど新興5ヵ国（BRICS）首脳会議がテロ対策で国際社会の協力を強化する考えで一致（アンタルヤ）
- 17 オランダ大統領がケリー米務長官と会談しISILへの空爆で連携を確認（パリ）、プーチン大統領もシリア空爆を強化する方針表明、17日、キャメロン英首相も米軍主導のシリア空爆に参加する意向を表明、米英仏口4ヵ国が足並みをそろえる  
プーチン大統領が10月31日に発生したエジプトでのロシア機墜落事故に関し爆発物によるテロと断定する調査結果を発表、ISILによるテロであると事実上断定
- 18 フランス捜査当局がパリ郊外サンドニでテロ容疑者の拠点制圧作戦を行ない主犯格アブデルハミド・アバウド容疑者らが死亡
- 20 フランス政府が集会禁止など国民の権利制限が可能になる非常事態の期間を3ヵ月間延長、ISILに対する「準戦時体制」に  
国連安保理がパリ同時多発テロを非難しISILと「あらゆる手段で戦う決意」を表明する決議案を全会一致で採択
- 23 フランス軍がシリア沖に展開した原子力空母シャルル・ドゴールから艦載機を発進  
ISILに対抗する米主導の有志国連合の高官会合が開かれISILに流入する外国人戦闘員や資金の途絶に向けた情報共有の拡大で一致（ワシントン）  
プーチン大統領がイランの最高指導者ハメネイ師と会談（テヘラン）、アサド政権を支えるため軍事介入した両国の連携を強化
- 24 オランダ大統領がオバマ大統領と会談（ワシントン）、対テロでの連携強化で合意
- 26 プーチン大統領とオランダ大統領が会談（モスクワ）、対テロ強化で連携を深める方針で一致、アサド政権をめぐる立場の隔たりは埋まらず
- 29 ISILがシリアとイラクにまたがる地域を支配し国家樹立を一方的に宣言した2014年6月

以降シリア国内で計3591人を無抵抗の状態で銃撃するといった「処刑」の手法で殺害したことがシリア人権監視団（英国）の集計で判明

EU28加盟国がトルコとの首脳会議でトルコが受け入れているシリア難民の支援にEUが30億ユーロ（約3900億円）の拠出を約束（ブリュッセル）、トルコが難民・移民の欧州への流出抑制を図ることも合意

- 30 オバマ大統領がプーチン大統領と会談（パリ）、オバマ氏はアサド大統領退陣の必要性をあらためて訴えるとともにトルコ軍によるロシア軍機撃墜に関して「遺憾の意」を表明  
プーチン大統領とネタニヤフ＝イスラエル首相が会談（パリ）、シリアでロシアが空爆を行なっていることを念頭に不測の事態を回避するために10月に設けたホットラインが機能しているとの認識で一致

習近平中国国家主席がプーチン大統領と会談し「中国はロシアを含む国際社会と反テロで協力を強化する用意がある」と表明（パリ）

安倍晋三首相がオランダ大統領と会談（パリ）、パリ同時多発テロを踏まえテロとの戦いに国際社会が結束して対処する重要性を確認

#### 【トルコによるロシア機撃墜】

- 11・24 トルコ軍が領空を侵犯したとしてシリアとの国境付近でロシア軍機を撃墜、プーチン大統領が領空侵犯を否定、トルコを非難  
ストルテンベルグNATO事務総長が緊急の大使級理事会後に記者会見しロシア軍機によるトルコの領空侵犯があったとの認識を示す
- 25 ショイグ＝ロシア国防相が撃墜されたロシア軍機のパイロット2人のうち1人が死亡したがもう1人は救出と発表  
ラブロフ＝ロシア外相がケリー国務長官と電話協議し撃墜はシリア上空で空爆作戦を実施する米ロが偶発的衝突を防ぐために合意した覚書にあからさまに違反すると訴え
- 26 プーチン大統領がトルコに謝罪と補償を要求
- 27 ウシャコフ＝ロシア大統領補佐官がプーチン大統領がエルドアン＝トルコ大統領から30日に会談したいとの提案を受けたが謝罪がないため受け入れていないと発言
- 28 プーチン大統領が大統領令でトルコ国民に対する査証（ビザ）免除の停止など人とモノの移動を厳しく制限する措置を決定、事実上の経済制裁、29日、ダウトオール＝トルコ首相が「受け入れられない」と反発
- 30 プーチン大統領が撃墜の動機についてISIL支配領域からトルコが大量に石油を密輸しており輸送経路がロシア軍に破壊されないよう守るためだったとの見方を表明、エルドアン大統領が反発

## Ⅱ 日本関係

- 11・01 安倍晋三首相が李克強中国首相、朴槿恵韓国大統領と3者会談、3ヵ国首脳会談の定例化を確認、地域の安全と平和に努力することで一致し共同宣言を採択、2日、朴大統領と初の首脳会談、従軍慰安婦問題の早期妥結に向け交渉加速で一致（ソウル）
- 03 日米両政府が自衛隊と米軍を平時から一体運用するため安全保障、外交部門など両政府中枢で構成する新機関「同盟調整グループ」を設け運用開始

- 04 中谷元防衛相が常万全中国国防相と会談（クアラルンプール）、日中の偶発的な衝突を回避する防衛当局間の「海上連絡メカニズム」の早期運用開始で一致  
日本郵政グループ3社の株式がそろって東京証券取引所第1部に上場、初値はいずれも事前の申し込みに対する売り出し価格を上回る
- 05 バスケス＝ウルグアイ大統領が来日、会見でTPPについて参加国拡大が進めば加盟を検討するとの見解を示す
- 06 NHKの報道番組「クローズアップ現代」でやらせがあったとされる問題で放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会が「重大な放送倫理違反があった」とする意見書を公表、総務省と自民党を厳しく批判、BPOが政府・与党を批判するのはきわめて異例、9日、政府・自民党が反論、野党が「報道介入」と非難  
中谷防衛相がフン・クアン・ティン＝ベトナム国防相と会談（ハノイ）、南シナ海の要衝カムラン湾のベトナム海軍基地に海上自衛隊の艦船を寄港させることで合意
- 11 三菱航空機（愛知県豊山町）が開発を進める国産初の小型ジェット旅客機MRJが試験飛行に成功、国産旅客機の開発は1962年に初飛行のプロペラ機「YS11」以来  
太平洋戦争の終戦直後に日本軍とソ連軍の間で激戦があった千島列島北部シムシム島（占守島）などでロシア側が2015年収集した旧日本兵とみられる遺骨31柱をサハリン州ユジノサハリンスクで日本側に引き渡し
- 12 前原誠司元民主党代表が自民党に対抗するため年内に民主党を解党し維新の党と新党を結成すべきと岡田克也代表に伝達、細野豪志政調会長も同調、岡田氏は否定的な見解表明
- 13 原子力規制委員会が高速増殖原型炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）の運営主体を同じようなミスを繰り返したとして日本原子力研究開発機構から代えるよう文部科学相に勧告
- 15 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（アンタルヤ）、プーチン氏の来日に関し2015年中と期限を区切らず事実上同年内来日を見送り
- 17 政府が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設計画をめぐり名護市辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消した処分の撤回を翁長雄志沖縄県知事に求めて福岡高等裁判所那覇支部に提訴  
広島市の病院勤務の女性が妊娠を理由に降格されたことが男女雇用機会均等法に反するかが争われ最高裁判所が違法と初判断した訴訟の差し戻し控訴審判決で広島高裁が精神的苦痛による慰謝料を含む約175万円の賠償を病院側に命じ女性が逆転勝訴
- 19 安倍首相がオバマ米大統領と会談（マニラ）、中国が人工島造成を進める南シナ海問題で連携を強化する方針を確認  
安倍首相がアキノ＝フィリピン大統領と会談（マニラ）、中古の自衛隊航空機などの提供を可能にする防衛装備品・技術移転に関する協定締結で大筋合意
- 22 大阪府知事、市長のダブル選挙で知事に現職松井一郎氏が再選、市長に新人で元衆議院議員の吉村洋文氏が初当選、共に橋下徹大阪市長率いる政治団体・大阪維新の会が勝利
- 23 東京の靖国神社の公衆トイレで爆発音、電池ケースが燃えた痕跡があり天井裏から金属製パイプのようなものも発見、けが人はなし
- 24 宇宙航空研究開発機構（JAXA）と三菱重工業がカナダの通信会社の人工衛星を載せた改良型H2Aロケット29号機を打ち上げ、国産ロケットとして商業衛星打ち上げは初
- 25 1票の格差が最大2.13倍だった2014年衆院選をめぐる訴訟で最高裁が「投票価値の平

等に反する状態」と認定する一方で是正に向けた国会の取り組みを評価し「違憲状態」と判断、選挙無効請求は退ける

- 27 水産庁が南極海での調査捕鯨を2015年度中に再開すると発表、28日、オーストラリアとニュージーランド政府がそれぞれ反対を表明、29日、反捕鯨団体「シー・シェパード」が妨害する考えを表明

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 11・03 韓国政府が特定の価値観に偏向した歴史教育を是正するとして中高校の歴史教科書の国定化を告示し2017年度から導入、野党や教職員団体が反発
- 04 ASEANと日米中などの計18カ国が参加するASEAN拡大国防相会議が開かれたが南シナ海問題をめぐる文言の調整が難航、事実上決裂（クアラルンプール）  
ヤミーン＝モルディブ大統領が30日間の非常事態宣言、大統領公邸近くで手製爆弾が発見されたことなどが理由、10日、前倒し解除、国際的批判や観光への打撃などを勘案
- 07 習近平中国国家主席と馬英九台湾総統が会談（シンガポール）、台湾海峡の平和と発展の重要性を確認、習氏が独立志向の台湾最大野党民主進歩党を牽制、中台首脳会談は1949年の分断後初
- 08 ミャンマーで2011年の民政移管後初の総選挙、11日、テイン・セイン大統領が事実上敗北を認める、13日、国民民主連盟（NLD）が上下両院（定数計664議席）で過半数の333議席を上回り政権交代へ、15日、テイン・セイン大統領が円滑な政権移行を約束、20日、選挙管理委員会が全議席の確定結果を発表、NLDが改選対象となった491議席中390議席を獲得、与党連邦団結発展党（USDP）は42議席
- 12 韓国の旅客船セウォル号沈没事故（2014年）で最高裁が乗客の救助活動をせずに船から逃げたとして殺人などの罪に問われた船長イ・ジュンソク被告を無期懲役（求刑死刑）とした2審判決を支持、無期懲役が確定
- 13 太平洋戦争中に朝鮮半島から徴用され新日鉄住金の前身の製鉄所で働かされた韓国人ら7人が新日鉄住金に損害賠償を求めた訴訟でソウル中央地裁が請求どおり同社に1人当たり1億ウォン（約1000万円）の支払いを命じる原告勝訴の判決
- 19 APEC首脳会議がテロ行為を強く非難する首脳宣言を採択して閉幕（←18日、マニラ）、参加21カ国・地域がテロリストの渡航や資金調達を遮断する取り組みの強化で一致
- 22 ASEAN加盟10カ国の首脳が6億人の単一市場や共生社会を掲げる「ASEAN共同体」を12月31日に発足させると宣言、共同体は「経済」「政治・安全保障」「社会・文化」の3本柱で構成、経済統合では10カ国が2018年までに域内の関税を全廃、中国やインドの巨大市場に対抗、23日、ASEANが首脳会議の議長声明を発表、一部加盟国が中国と領有権を争う南シナ海での「軍事プレゼンスの強化やいっそうの軍事拠点化」について「複数の首脳の懸念を共有する」と明記（クアラルンプール）  
金泳三元韓国大統領が敗血症と急性心不全のため死去（87歳）、任期中に全斗煥、盧泰愚の両元大統領の逮捕を命じて1980年の光州事件などの真相解明を図るなど金大中元大統領（故人）とともに韓国の民主化に大きな足跡
- 23 ASEANや日本、中国、米国など計18カ国首脳が参加する東アジアサミット開催（クア

ラルンプール)、南シナ海問題についてオバマ米大統領が中国による人工島造成などの動きを厳しく批判、中国への批判が集中、李克強中国首相が反論、議論は平行線、24日発表の議長声明で習近平国家主席が9月の訪米時に南シナ海の軍事拠点化を否定した発言を引き合いに出し中国の今後の行動にくぎを刺す

- 26 韓国最高裁が韓国留学中の1975年に「北朝鮮スパイ」として国家保安法違反罪などで死刑判決が確定、その後減刑・釈放された在日韓国人の李哲さんの再審で無罪を言い渡したソウル高裁判決を支持し検察の上告を棄却、李さんの無罪が確定

●中近東・アフリカ

- 11・01 トルコ国会(定数550)の総選挙が開票され与党の公正発展党(AKP)が316議席を獲得し圧勝、ダウトオール=トルコ首相の第2次内閣が発足  
ソマリアの首都モガディシオで武装した男らがホテルを襲撃し少なくとも12人が死亡、イスラム過激派アルシャバーブが犯行を認める声明
- 12 難民・移民問題をめぐりEUとアフリカ諸国が首脳会議開催(←11日、バレッタ[マルタ])、欧州への流入抑制に向けEUがアフリカ支援を強化する一方で受け入れられない移民の送還促進で協力を拡大するなどの行動計画を決定し閉幕  
国連安保理が大統領派と反大統領派の対立で治安が悪化しているブルンジの治安部隊などによる反体制派への暴力激化や人権侵害を強く非難する決議案を全会一致で採択
- 19 エジプトが初の原子力発電所を地中海沿岸の北部ダバアに建設することでロシアと合意
- 20 マリの首都バマコで武装グループが高級ホテルを襲撃し立てこもり、銃撃戦で容疑者2人を含む21人が死亡、国際テロ組織アルカイダの流れをくむイスラム武装勢力アルムラビトゥンが犯行声明
- 23 プーチン=ロシア大統領がイランの最高指導者ハメネイ師と会談(テヘラン)、イランに対する欧米の制裁解除を見越し原子力など経済分野でも戦略的な協調を確認、プーチン大統領はロウハニ大統領との会談後イランに対して発電所や港湾整備などの事業で計50億ドル(約6100億円)の支援を行なうと表明
- 24 チュニジアの首都チュニス中心部で大統領警護隊を乗せたバスが爆発し内務省などによると13人死亡、17人負傷、同省がテロと断定、25日、ISILの関連組織「イスラム国チュニス」が犯行声明
- 25 ローマ法王フランシスコがケニア、ウガンダ、中央アフリカのアフリカ3ヵ国を歴訪(→30日)

●欧州

- 11・02 ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン(VW)の排ガス規制逃れ問題で米環境保護局がグループ傘下の「ポルシェ」などのディーゼル車計7車種で新たに不正を確認と発表、VWは不正を否定、3日、VWが最大約80万台の車両でCO<sub>2</sub>の排出量不正表示があったと発表
- 04 ポンタ=ルーマニア首相が多数の犠牲者を出したナイトクラブ火災をきっかけに起きた退陣デモなどを受けて辞意表明、5日、ヨハニス大統領が後任に無所属のソリン・クンペアーヌ教育・科学相を暫定首相に任命

- 06 ウクライナとロシア、フランス、ドイツの外相がウクライナ東部情勢について協議し前線に仕掛けられている地雷の撤去を12月にも始めることで合意（ベルリン）
- 08 クロアチア議会選挙が実施され保守派のクロアチア民主同盟を中心とした野党連合が第一党になったが過半数に届かず
- 09 スペイン北東部カタルーニャ自治州の州議会がスペインからの分離独立手続きを開始する決議案を可決、11日、中央政府のラホイ首相が決議の違憲、無効の確認を求め憲法裁判所に提訴、憲法裁判所が決議の効力停止を決定
- 10 1970年代半ばから80年代にかけて冷戦時代の旧西ドイツを率いて西欧での指導的地位を確立したヘルムート・シュミット元西ドイツ首相が死去（96歳）  
欧州への難民や移民の大量流入問題でツェラル＝スロベニア首相がクロアチアとの一部国境に必要なならフェンスを設置と発表、13日、オーストリア治安当局も南東部シュピールフェルトのスロベニア国境の計3.7キロにフェンスを設置と発表
- 13 ドウダ＝ポーランド大統領が10月の総選挙で上下両院の単独過半数を確保した「法と正義」のベアタ・シドゥウォ副党首を次期首相に指名、組閣を要請
- 17 ルーマニア議会が上下両院の合同会議でEU欧州委員（農業・農村開発担当）を務めたダチアン・チョロシュ氏を新首相とする内閣を承認、新政権が発足
- 24 カバコシルバ＝ポルトガル大統領が中道左派の社会党を率いるアントニオ・コスタ書記長を新首相に指名、26日、コスタ書記長が首相に就任、社会党は4年ぶりに政権奪還

●独立国家共同体（CIS）

- 11・02 ケリー米国務長官がウクライナ情勢をめぐり2015年2月に実現した和平合意が完全履行されればウクライナ東部への介入を理由に米国がロシア基幹産業などを対象に科した制裁を解除する方針を明らかに  
10月のキルギス議会選で第1党となった社会民主党など4党が連立政権樹立で合意、サリエフ首相の続投支持で一致
- 16 プーチン＝ロシア大統領がウクライナが2015年末に返済期限を迎える約30億ドル（約3700億円）の債務について米国やEUなどの保証を前提条件に2016年以降への繰り延べを容認する方針を明らかに

【ロシアのドーピング問題】

- 11・09 世界反ドーピング機関（WADA）の第3者委員会がロシア陸上界で組織的なドーピングが横行していると認定、ロシア陸上競技連盟の資格を停止し同国選手の大会出場を禁じる処分を国際陸連に勧告
- 11 プーチン大統領がドーピングが組織ぐるみとの見方は否定
- 12 ロシア陸上選手が2016年のリオデジャネイロ五輪に出場できなくなる可能性が出ていることについてムトコ＝ロシアスポーツ相が「五輪をボイコットしない」と発言
- 13 国際陸連臨時理事会がロシア陸連に対して暫定的な資格停止処分を科したと発表、薬物違反による各国・地域連盟の資格停止は初、処分は即有効
- 18 WADA理事会が開かれロシアの反ドーピング機関を全会一致でWADAの規定を順守していない「不適格組織」と認定（コロラドスプリングズ〔米国〕）

●北 米

- 11・03 米運輸省道路交通安全局が欠陥エアバッグのリコール（無料の回収・修理）が遅れたことなどを理由にタカタに最大2億ドル（約242億円）の民事制裁金を科すと発表
- 09 米国と韓国が法相会談を開き韓国大統領在任中の不正資金事件で有罪が確定した全斗煥氏の一家が米国内で保有していた約112万6000ドル（約1億3900万円）相当の隠し資産を韓国に返還することで合意（ワシントン）
- 23 米製薬大手ファイザーとアイルランドの同業大手アラガンが合併で合意と発表、ファイザーによるアラガンの事実上の買収で新会社は医療用医薬品分野で世界最大企業に  
米韓やカナダなど計5カ国の国会議員が旧日本軍による従軍慰安婦問題など紛争地や被災地での性暴力問題をなくすための啓発を目指す「性奴隷制の犠牲者のための国際議会連合」を設立
- 25 アフガニスタン駐留米軍トップのキャンベル司令官がアフガン北部クンドゥズで10月3日に起きた病院誤爆について「人為ミス」が主な原因とする内部調査の結果を発表、攻撃予定だった別の建物と病院を取り違え

●中南米

- 11・01 ラウル・カストロ＝キューバ国家評議会議長が就任後初めてメキシコを訪問しペニャニエト大統領と会談、両国の友好関係の再構築を確認（メリダ）
- 12 ブラジル環境当局がドイツの自動車大手VWの排ガス規制逃れ問題で同社に5000万リアル（約16億円）の罰金を科すと発表  
マドゥロ＝ベネズエラ大統領が国連人権理事会特別会合で演説、「米国によるベネズエラへの嫌がらせが続いている」と述べ米国を激しく非難（ジュネーブ）
- 22 アルゼンチン大統領選の決選投票実施、中道右派の野党連合「カンビエモス（変えよう）」のマウリシオ・マクリ＝ブエノスアイレス市長が当選  
ビエイラ＝ブラジル外相とファビウス＝フランス外相が記者会見（ブラジリア）、2016年リオデジャネイロ五輪でのテロ防止へ両国情報機関が協力を推進する方針を明らかに
- 27 ルセフ＝ブラジル大統領が12月2―4日に予定していた訪日を中止、国内の政治不安定が理由、2013年6月にも訪日を予定していたが中止

国際問題 第648号 2016年1・2月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

\* 最近号

14年12月号 焦点：ODAの60年を振り返る

15年1・2月号 焦点：戦後70年——日本外交の画期点

15年3月号 焦点：世界の食と農

15年4月号 焦点：習近平体制の実態と方向性

15年5月号 焦点：揺れるEU

15年6月号 焦点：グローバル問題の多発と国際機関の対応

15年7・8月号 焦点：台頭する中国とその周辺国・地域

15年9月号 焦点：戦後70年と日米関係

15年10月号 焦点：ブラジルの光と影

15年11月号 焦点：新段階に入ったASEAN地域統合

15年12月号 焦点：変動する国際関係のなかの中央アジア